

資料 1－3		令和 7 年度取組予定項目一覧			
柱順	番号	項目名	担当課	令和7年度計画概要	備考
1	I－1－（１）－①	ふるさと納税の推進	財政課	新たな返礼品の発掘、検討	
2	I－1－（１）－④	広告収入等による新たな財源の確保	秘書広報課	・市公式ホームページへのバナー広告の掲出 ・広告掲載による刊行物の無償発行 ・新たな広告収入等の取組みを実施	
3	I－1－（２）－②	電子申告の普及推進	課税課	市ホームページ、個別通知及び広報紙等での啓発を実施	
4	I－1－（２）－③	収納率向上のための体制強化	納税課	・木更津県税事務所等と連携した共同捜索 ・徴収マニュアルの改訂	
5	I－1－（２）－⑤	未申告指導の強化	課税課	実施及び検証	
6	I－1－（３）－①	未利用市有財産の売却及び貸付の推進	管財契約課	・不用物品の売却 ・維持管理費の確認 ・未利用公有財産の売却処分又は貸付	
7	I－1－（４）－①	受益者負担の適正化に係る制度の見直し	財政課	・使用料・手数料及び分担金の見直しに向けた準備 ・情勢を踏まえた実施の検討・実施	
8	I－2－（１）－①	補助金・負担金等の見直し	財政課	見直しの実施	
9	I－2－（２）－①	国民健康保険特別会計の健全化	保険年金課	医療費適正化の取組みの推進	
10	I－2－（３）－①	物件費の抑制	財政課	・随時での見直し作業 ・職員の行政コスト意識を高める継続的な啓発	
11	I－3－（３）－②	地域包括支援センターの体制強化の検討と実施	高齢者支援課	・基幹型地域包括支援センター（市直営）及び市内３カ所の地域包括支援センター（委託）の新体制の運用開始	
12	I－3－（４）－①	市立保育所・幼稚園の運用体制の検討	子育て支援課	計画に基づいた事業の着手	
13	II－1－（１）－①	公金徴収業務の効率化を図る体制の一元化	職員課	（方針に応じた）検討	
14	II－1－（１）－③	総合計画後期基本計画を見据えた令和 8 年組織改編に係る検討	職員課	（必要に応じて）規程の整備	
15	II－1－（１）－④	公民館施設の利用範囲拡大の検討	市民協働推進課、昭和・平川・長浦・根形・平岡交流センター	方針に基づく運営	
16	II-1－（３）－②	罹災証明書の交付体制の整備	総務課、防災安全課	・罹災証明書のコンビニ交付検討 ・システム導入の検討	
17	II－1－（３）－③	継続的な窓口業務の改善に取り組む体制の整備等	行政管理課	・窓口改善を検討する時間や政策立案の時間を確保するための手法の調査・研究 ・検討組織の整備に向けた合意形成、決定 ・検討組織において施策の実施方法の調整、情報収集 ・施策の実施方法、時期等を定める方針の策定	取組項目追加について R 6 付議済
18	II－2－（１）－②	橋梁点検の効率化	土木管理課	（方針に応じた）実施	
19	II－2－（１）－③	土木施設の維持管理の適正化	土木管理課・職員課	（方針に応じた）実施	
20	II－2－（１）－④	社会体育施設の利便性の向上策の検討	スポーツ振興課	（方針に応じた）実施	

柱順	番号	項目名	担当課	令和7年度計画概要	備考
21	Ⅱ-2-(1)-⑤	A I 等を用いた業務改善手法の検討	行政管理課	・ 随時実証 ・ 調査、研究	
22	Ⅱ-2-(2)-①	マイナンバーカードの利用拡大に向けた検討	行政管理課	準備、随時実施	
23	Ⅱ-2-(2)-②	マイナポータル等の活用による各種申請の電子化の推進	行政管理課	・ サービス拡大について検討、導入 ・ 電子申請基盤の構築	
24	Ⅱ-2-(2)-③	マイナンバーカードの交付促進	市民課	募集、適宜受付	
25	Ⅱ-2-(3)-①	システムの構築や導入における民間サービス利用の促進	行政管理課	・ L G W A N - A S P によるクラウドサービスの利用可能性の検討、導入 ・ W e b 型業務システムへの移行検討	
26	Ⅱ-2-(3)-②	業務、情報システムや保有データの標準化の推進	行政管理課	・ 標準仕様書に基づく基幹情報システムの運用開始 ・ 業務の標準化 ・ 調達仕様の標準仕様への準拠	
27	Ⅱ-3-(1)-①	安全性やエコに配慮した公用車の運用	管財契約課	・ 導入検討 ・ 導入	
28	Ⅱ-3-(1)-②	公用車の一括管理の検討	管財契約課	(一括管理の手法の導入効果が見込める場合は、導入)	
29	Ⅱ-3-(2)-①	地域におけるビッグデータ利活用の推進	行政管理課	・ 市保有のオープンデータの更新 ・ 国が定める方針等に応じ、新たなデータの公開等の準備、随時実施	
30	Ⅱ-3-(3)-①	公共交通における新しい技術の活用検討	企画政策課	・ I C T を活用した移動手段の検討、準備 ・ 事業者等との協議	
31	Ⅱ-3-(3)-③	新たな医療情報提供システムの検討	健康推進課	・ 救急安心電話相談及びこども急病電話相談の周知 ・ インターネットを活用したシステムの実施	
32	Ⅱ-3-(3)-④	自治会活動に関するDXの推進	市民協働推進課	・ 実施	
33	Ⅱ-3-(3)-⑥	救急業務におけるマイナンバーカード活用の検討	中央消防署	総務省消防庁からの通達により、実証事業として全国で運用開始。	
34	Ⅲ-1-(1)-①	会議の効率的な運営に関するルールの検討	総務課	ルールの運用	
35	Ⅲ-1-(2)-⑥	社会福祉センターの管理等について	地域福祉課	・ 方針決定 ・ 社会福祉センターのあり方の検証	
36	Ⅲ-2-(3)-①	管理職のマネジメント力の強化	職員課	・ 長時間勤務となっている部署の抽出、原因や課題の把握 ・ 業務改善や効率化を促す研修の実施	
37	Ⅲ-2-(3)-②	他自治体や民間企業への研修派遣の検討、実施	職員課	研修派遣の効果検証及び派遣先の再検討	
38	Ⅲ-3-(1)-①	業務のデジタル化、ペーパーレス化の推進	総務課	取組みの効果の検証及び改善策の検討	